

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	生活路線バス維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	交通政策課	生活路線バス維持管理事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	地域交通係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5321	名称	地域公共交通活性化及び再生に関する法律、佐野市地域公共交通計画	目	23	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R2	実施方法	
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり			終了年度		一部委託	
	施策	2	公共交通網の整備					事業分類	
	基本事業	1	公共交通ネットワークの形成					施設維持管理事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	生活路線バスの運行に必要なバス待合所等の維持管理、運行事業者へのバス停の貸与等を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	生活路線バスの安定した運行や、利用者の利便性向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		バス関連施設が原因の事故等発生件数	件	0	0	0	0	0
		公共交通空白地域のカバー町会数	町会	155	157	157	157	157

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・葛生駅南バス回転場の待合所・トイレ、田沼行政センター待合所、下彦間明神前待合所等の維持管理 ・老朽化したバス停の更新（1基）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		バス待合所等の修繕	件	0	0	0		
		バス停更新数・新規設置数	基	5	195	1		
		事業費計	千円	453	7,613	313		
		一般財源	千円	453	0	313		
		特定財源（国・県・他）	千円		7,613			
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	待合所等の適切な維持管理や老朽化したバス停の更新を適切に実施したことからバス関連施設を起因とする事故等は発生しなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		バス関連施設が原因の事故等発生件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		公共交通空白地域のカバー町会数	町会	155	155	155	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	費用	効果			
	効果が上がった指標数			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数			0指標			
	効果が下がった指標数			2指標			
	指標全体			0指標			○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

葛生駅南バス回転場のバス待合所が老朽化しており、建て替えが必要である。
葛生駅南バス回転場の除草作業については市職員により行っているが、業務量の増加により作業時間の確保が困難であることや、作業の安全面における課題がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	葛生駅南バス回転場のバス待合所の建て替えに必要な調査・設計を実施（令和7年度）
<input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	葛生駅南バス回転場の除草作業について、業務委託により定期的な除草作業を実施し、施設の安全性や利用環境の向上を図る。
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	生活路線バス運行支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	3-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	交通政策課	生活路線バス運行支援事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	地域交通係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	5322	名称	地域公共交通活性化及び再生に関する法律、佐野市地域公共交通計画	目	23	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R2	実施方法	
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり			終了年度		一部委託	
	施策	2	公共交通網の整備					支援事業	
	基本事業	2	公共交通の利用促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市民の移動手段を確保するため、生活路線バスの運行事業者に対し、補助金を交付し支援を行う。また、効率的な運行や利便性向上を図るため、公共交通の有識者から助言を受ける。利用促進を図るために、時刻表等を作成し配布を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生活路線バスの利便性の向上と効率的な運行を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		生活路線バス年間利用者数	人	141,000	115,000	118,000	120,000	123,000
		生活路線バスアウトレット乗降客数	人		9,400	11,000	12,000	12,600
		営業係数（路線バス）	円	500	480	460	440	420
		営業係数（デマンド交通）	円	2,100	2,000	1,950	1,900	1,850

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・生活路線バス運行事業者に対し、生活路線バス運行費補助金を交付した。 ・運行ダイヤ見直し等について、有識者から助言を受けた。 ・市内バスの時刻表の作成・配布（7,000部）を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		生活路線バス運行路線・エリア数	路線	9	9	9		
		時刻表作成部数	部	4,000	6,000	7,000		
		事業費計	千円	124,022	120,036	120,258		
		一般財源	千円	118,011	113,679	115,546		
		特定財源（国・県・他）	千円	6,011	6,357	4,712		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	生活路線バスの年間利用者数は増加したが、デマンド交通の利用者は横ばいで推移しており、燃料費高騰等による運行経費増加の影響からデマンド交通の営業係数は悪化した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		生活路線バス年間利用者数	人	155,691	178,443	186,386	値が大きいほど良い	効果が上がった
		生活路線バスアウトレット乗降客数	人	20,369	21,833	21,437	値が大きいほど良い	効果が下がった
		営業係数（路線バス）	円	341	289	279	値が小さいほど良い	効果が上がった
		営業係数（デマンド交通）	円	1,701	1,728	1,814	値が小さいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果	効果が上がった指標数	2指標		
				効果は変わらない指標数	0指標		
				効果が下がった指標数	2指標		
				指標全体	効果は変わらない		

↓選択して下さい

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市や運行事業者に寄せられる意見・要望内容を踏まえ、次年度運行に向けて、路線バスの運行ダイヤや、デマンド交通の予約受付時間や運行時間、共通乗降場所の見直しを実施し、利便性の向上を図ることができた。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	継続的な運行ダイヤ等の見直し、利用促進策の検討

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	両毛線整備促進期成同盟会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	交通政策課	両毛線整備促進期成同盟会参画事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	地域交通係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5322	名称	両毛線整備促進期成同盟会規約	目	23	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S33	実施方法	
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり			終了年度		事業分類	
	施策	2	公共交通網の整備					参画事業	
	基本事業	2	公共交通の利用促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	両毛線整備促進期成同盟会に参画して、JR両毛線沿線の市町及び商工会議所・商工会と連携し、JR東日本高崎支社に対しJR両毛線の複線化及び施設整備等の促進に関する要望を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	JR東日本高崎支社に対し、両毛線の駅等の施設整備及びダイヤなどの利便性の向上に関する要望活動を実施し改善してもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		鉄道利用者数	千人	4,203	3,194	3,246	3,299	3,339
		公共交通機関が便利であると思う市民の割合	%	56.5	55.0	55.5	56.0	56.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	両毛線整備促進期成同盟会の活動に参画 ・会議（6/24・11/28担当者会議、8/9総会） ・要望活動（2/25） ・啓発活動（1月 チラシ作成）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		会議・要望活動・啓発活動	回	5	5	5		
		要望件数	件	19	19	18		
		事業費計	千円	12	12	12		
		一般財源	千円	12	12	12		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	鉄道利用者数及び公共交通機関が便利であると思う市民の割合 は増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		鉄道利用者数	千人	3,427	3,550	3,626	値が大きいほど良い	効果が上がった
		公共交通機関が便利であると思う市民の割合	%	36.9	35.5	46.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

両毛線整備促進期成同盟会の事務局である桐生市と連携し、要望書に本市の要望内容を反映することができた。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

要望活動は市単独で行うより、同盟会に加入し他市町と連携して実施する方が効果的であり、同盟会活動への参画を継続する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	新モビリティサービス事業計画策定事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	3-②	総合戦略	該当あり	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	交通政策課	新モビリティサービス事業計画		款	2	新規or継続	継続事業
	係	交通政策係	策定事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5322	名称		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R6	実施方法
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり			終了年度	R7	事業分類
	施策	2	公共交通網の整備					計画策定・管理事業
	基本事業	2	公共交通の利用促進					
			・地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 ・佐野市地域公共交通計画					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市内公共交通の交通情報のデータ化、新たな決済手段、AIデマンド交通及び新たなモビリティサービスの導入を検討し、本市に適したモビリティサービス等の導入に向けた指針となる、佐野市新モビリティサービス事業計画を策定する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	公共交通の利便性向上、既存公共交通機関の維持・活性化、高齢者の外出機会の創出や学生等の利用促進、地域活性化及び交通事業者の業務の効率化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		計画策定進捗率	%				50	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	本市に適した新モビリティサービスの導入に向けた検討及び令和7年度に実施する新モビリティサービスの実証実験について、共創策定委員会及び作業部会において実施内容の検討を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		共創策定委員会	回				2	
		共創策定委員会作業部会	回				2	
		事業費計	千円	0	0	24,265		
		一般財源	千円			15,265		
		特定財源（国・県・他）	千円			9,000		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	今後導入が考えられる新モビリティサービスの実証実験の実施内容を決定した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		計画策定進歩率	%			50	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	費用	効果		
		効果が上がった指標数			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
		0指標					
		効果が下がった指標数					
		指標全体			○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引続き共創策定委員会及び作業部会において、本市に適した新モビリティサービスの導入に向けた検討を進める。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和7年度に実施する実証実験や共創策定委員会及び作業部会での検討内容を踏まえ、本市に適した新モビリティサービスの導入指針となる計画策定を行う。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業			実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	x	事業計画	単年度繰り返し		
	課	交通政策課	東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業		款	x	新規or継続	継続事業		
	係	地域交通係			項	x	市単独or国県補助	市単独事業		
政策体系	体系コード	5322	名称		目	x	義務or任意	任意的事業		
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会規約	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営	
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度			事業分類	参画事業	
	施策	2	公共交通網の整備							
	基本事業	2	公共交通の利用促進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会に参画して、小山駅に接続する鉄道沿線の市及び商工会議所・商工会と連携し、東北新幹線の小山駅停車の増便の促進に関する要望を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	JR東日本大宮支社に対し、東北新幹線の小山駅停車増便の促進等に関する要望活動を実施し改善してもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		鉄道利用者数	千人	4,203	3,194	3,246	3,299	3,339
		公共交通機関が便利であると思う市民の割合	%	56.5	55.0	55.5	56.0	56.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	会の活動方針見直しに伴い、会の名称を「宇都宮線・両毛線・水戸線・真岡鐵道沿線地域活性化推進協議会」に変更 会の活動に参画 ・会議（4/19・5/23・9/30幹事会、8/23総会） ・要望活動（3/27） ・利用促進活動（12/1～2/28デジタルスタンブラー）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		会議・要望活動・利用促進活動	回	3	3	6		
		要望件数	件	5	5	11		
		事業費計	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	鉄道利用者数及び公共交通機関が便利であると思う市民の割合は増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		鉄道利用者数	千人	3,427	3,550	3,626	値が大きいほど良い	効果が上がった
		公共交通機関が便利であると思う市民の割合	%	36.9	35.5	46.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		鉄道利用者数	千人	3,427	3,550	3,626	値が大きいほど良い	効果が上がった
		公共交通機関が便利であると思う市民の割合	%	36.9	35.5	46.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
				費用は下がった			
				費用の増減無し	○		
				費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

東北新幹線の小山駅停車増便という所期の目的をある程度達成した中で、鉄道の現状を踏まえて会の活動のあり方について検討を行った。検討の結果、会の名称を変更し、鉄道の利用促進及び地域活性化等を目的に活動を継続することになった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
要望活動や利用促進活動は市単独で行うより、協議会に加入し他市町と連携して実施する方が効果的であり、協議会活動への参画を継続する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名 東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業	会計 款 項 目	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	交通政策課			3	新規or継続	継続事業
	係	地域交通係			1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5322	名称 根拠法令、条例等 東武鉄道整備促進期成同盟会規約	23	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5		事業期間 開始年度	H6	実施方法	直営
	政策	3		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2					
	基本事業	2					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	東武鉄道整備促進期成同盟会に参画し、東武伊勢崎線、佐野線、小泉線及び桐生線沿線の市町と連携して、東武鉄道(株)本社に対し東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	東武鉄道(株)に対し、東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望活動を実施し改善してもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		鉄道利用者数	千人	4,203	3,194	3,246	3,299	3,339
		公共交通機関が便利であると思う市民の割合	%	56.5	55.0	55.5	56.0	56.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	東武鉄道整備促進期成同盟会の活動に参画 ・会議（7/22幹事会、9/20総会、12/23担当者会議） ・要望活動（2/13） ・啓発活動（3月 ポスター・ポケットティッシュ作成）	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		会議・要望活動・啓発活動	回	4	4	5	
		要望件数	件	20	25	24	
		事業費計	千円	24	24	24	
		一般財源	千円	24	24	24	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	鉄道利用者数及び公共交通機関が便利であると思う市民の割合は増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		鉄道利用者数	千人	3,427	3,550	3,626	値が大きいほど良い 効果が上がった
		公共交通機関が便利であると思う市民の割合	%	36.9	35.5	46.2	値が大きいほど良い 効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	費用	効果		
		効果が上がった指標数			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
		効果は変わらない指標数					
		効果が下がった指標数					
		指標全体			○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

東武鉄道整備促進期成同盟会の事務局である足利市と連携し、要望書に本市の要望内容を反映することができた。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
要望活動は市単独で行うより、同盟会に加入し他市町と連携して実施する方が効果的であり、同盟会活動への参画を継続する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	バスターミナル指定管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	交通政策課	バスターミナル指定管理事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	地域交通係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5323	名称	佐野市バスターミナル条例	目	23	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H23	実施方法	
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり			終了年度		指定管理者	
	施策	2	公共交通網の整備					施設維持管理事業	
	基本事業	3	交通結節点の機能強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	本市の玄関口であり、高速バスや市内路線バスの交通結節点である佐野新都市バスターミナルを、指定管理者により民間のノウハウを活用した運営を行い、利用者へのサービス提供の向上を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	高速バス利用者の利便性の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		高速バス利用者数	人	505,000	372,000	420,000	444,000	483,561
		バスターミナル駐車場利用台数	台	24,700	37,000	41,900	44,400	46,900

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・指定管理者（ジェイアールバス関東(株)）による施設の維持管 理 ・施設の修繕等（第1駐車場区画線修繕工事・管理棟陸屋根修 繕・便器詰まり修繕）を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		指定管理者との協議・打合せ	回	15	32	25		
		事業費計	千円	400	1,360	2,457		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	400	1,360	2,457		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	高速バス利用者数は増加したが、コロナ禍に行われた運休・減便が 長期化しており目標値には至らなかった。駐車場利用台数は前年 度より減少したが、駐車場収入は増加しており複数日数の駐車場 利用が増加したものと考えられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		高速バス利用者数	人	268,928	318,701	344,177	値が大きいほど良い	効果が上がった
		バスターミナル駐車場利用台数	台	38,185	42,048	41,579	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			↓選択して下さい		
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

指定管理者の運営により民間活力や民間ノウハウを活用したサービスの向上が求められている。 燃料費高騰や法改正により運転士の労働時間見直しが行われた影響もあり、コロナ禍に行われた高速バス運休・減便の影響が長期化している。 当施設は、市有施設適正配置計画において廃止・譲渡となっており、施設のあり方等について検討が必要である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明	
	事業効果を上げるための事務改善の検討	バスターミナルの適正な維持管理を行うとともに、交通結節点としての利便性向上に繋がる機能強化を検討する。また、今後の施設のあり方等について検討する。
事業費の見直し検討		
業務時間効率化のための事務改善の検討		
特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）		